

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社ソリスト
 コード番号 9847 URL <http://www.soliste.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川貴生
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 渡邊多正樹
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-5283-8811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,643	—	90	—	99	—	43	—
20年3月期第3四半期	4,222	△0.8	134	211.8	133	212.7	101	191.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3.49	—
20年3月期第3四半期	12.17	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	3,737	—	2,216	—	59.3	—	180.21	—
20年3月期	3,690	—	2,160	—	58.5	—	175.64	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,216百万円 20年3月期 2,160百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,590	1.5	125	6.1	110	0.0	75	0.0	6.10

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 12,305,677株 20年3月期 12,305,677株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 9,035株 20年3月期 8,540株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 12,296,855株 20年3月期第3四半期 8,258,551株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記の平成21年3月期業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数字と異なる場合がありますことをご了解ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融不安が、いわゆる「リーマン・ショック」を契機として深刻な世界的金融危機へと波及するとともに、当事業年度前半に高騰を続けていた原油をはじめとした商品価格が投機資金の流失により大幅な下落に転じ、従来までのインフレ警戒感が一転デフレ懸念へと転換いたしました。

国内経済におきましては、米国の金融危機により国際的資金がドル離れをおこした影響による急速な円高と北米市場の収縮により自動車産業や電機産業などの輸出産業が大幅な減産を余儀なくされ、大きな打撃を受けることになりました。また同時に国際金融不安による金融機関の信用収縮の影響も加わり国内では倒産件数と失業者が急増し、社会的な問題へと発展しつつあります。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましても、米国市場をはじめとする世界市場の急速な収縮の影響より、エレクトロニクス商品の需要が一段と減少し販売環境はかつてないほどの厳しい状況におかれています。

このような状況下におきまして当社は、中核事業である電子部品・半導体事業が市況の悪化とそれに伴う価格競争の激化により売上が伸び悩んだこと、またメディア事業におきましてはDVDからブルーレイへと移行期にさしかかったことにより従来の商品の売上が落ち込んだことなどによる影響により、当事業年度における売上高は、前年同期比13.7%減の36億43百万円となり、営業利益は前年同期比32.7%減の90百万円、経常利益については前年同期比25.9%減の99百万円となりました。また第3四半期までの純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損47百万円、訴訟和解金9百万円等が発生したことの影響により、前年同期比57.3%減の43百万円となりました。

各事業部門別の概況は以下の通りです。

①半導体・一般電子部品事業

半導体・一般電子部品事業につきましては、米国をはじめとした海外市場におけるエレクトロニクス関連商品の販売数が急速に落ち込んだ影響により、半導体ならびに一般電子部品の需要は大幅に減少いたしました。これに伴い、価格競争は一層厳しくなり業界の利益率は低下傾向を続けております。このような環境下におきまして当社は、自作PCユーザー向けPCパーツ販売等のニッチ市場に注力し、売上高から利益率重視の販売活動への転換を行いました。その結果、当事業年度における売上高は前年同期比16.4%減の14億44百万円となりました。

②マルチメディア事業

当事業部門における主要販売商品であるDVDメディアは、ブルーレイ製品への移行期にさしかかったことによりDVD製品への買い控えも影響し、売上高が減少するとともに販売価格が低迷したことの影響で当事業年度の売上高は前年同期比40.2%減の4億2百万円となりました。

③グローバル事業

当事業部門の主要な販売地域であるロシアにおける経済状況は、近年の原油高の影響により活況を呈しておりましたが、金融危機以後における原油価格の急速な下落に伴い不透明感が強まっております。しかしながら第3四半期末までの時点におきましては、当事業に対する影響は軽微な状況にとどまっており、当事業年度における売上高は前年同期比1.0%増の10億52百万円となりました。

④ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、価格競争の厳しいプリント基板販売において小ロットの試作品販売に特化することにより、利益率重視の販売戦略をすすめてまいりましたが、エレクトロニクス市場の厳しい市況状況の影響もあり、当期の売上高は前年同期比4.5%減の7億45百万円となりました。

〈株式交換契約〉

当社は、平成20年12月24日開催の取締役会において、平成21年3月31日を効力発生日として、イーグローバレッジ株式会社の完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、イーグローバレッジ株式会社との間で株式交換契約を締結しました。

詳細は平成20年12月24日開示資料「イーグローバレッジ株式会社と当社の株式交換契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて47百万円増の30億23百万円となりました。これは主として、前渡金の増加によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて微減の7億14百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて47百万円増の37億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて微増の14億82百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べて9百万円減の39百万円となりました。これは主として、退職給付引当金の減少によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ9百万円減の15億21百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ56百万円増の22億16百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の業績の見通しにつきましては、世界的金融危機をきっかけとした景気後退の影響が、どの程度当社の業績に影響を与えるか不透明な面ありますが、現時点においては第3四半期迄と同じ基調で推移するものと判断しております。したがって売上高及び利益面につきましては、ほぼ予想通り（平成20年11月6日開示）の見込みです。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響額はありません。

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,411	1,375,528
受取手形及び売掛金	730,209	874,057
商品	460,095	385,597
前渡金	469,199	—
その他	106,267	351,279
貸倒引当金	△12,410	△11,110
流動資産合計	3,022,771	2,975,351
固定資産		
有形固定資産	159,138	166,358
無形固定資産	48,190	54,973
投資その他の資産		
その他	716,918	710,165
貸倒引当金	△209,877	△216,995
投資その他の資産合計	507,041	493,170
固定資産合計	714,369	714,501
資産合計	3,737,140	3,689,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,155	409,051
短期借入金	830,000	830,000
未払法人税等	4,515	7,081
その他	234,639	236,100
流動負債合計	1,482,309	1,482,232
固定負債		
退職給付引当金	15,625	25,446
役員退職慰労引当金	16,890	13,940
その他	6,313	8,313
固定負債合計	38,828	47,699
負債合計	1,521,137	1,529,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,711	1,596,711
資本剰余金	1,254,635	1,254,635
利益剰余金	△261	△43,208
自己株式	△2,190	△2,145
株主資本合計	2,848,895	2,805,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,036	△54,399
繰延ヘッジ損益	17,041	△6,776
土地再評価差額金	△584,897	△584,897
評価・換算差額等合計	△632,892	△646,072
純資産合計	2,216,003	2,159,921
負債純資産合計	3,737,140	3,689,852

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,643,384
売上原価	2,811,069
売上総利益	832,315
販売費及び一般管理費	
役員報酬	35,471
給料及び手当	239,312
退職給付費用	1,123
役員退職慰労引当金繰入額	5,140
減価償却費	18,503
貸倒引当金繰入額	13,937
その他	428,534
販売費及び一般管理費合計	742,020
営業利益	90,295
営業外収益	
受取利息	6,384
受取配当金	3,982
為替差益	7,457
その他	5,077
営業外収益合計	22,900
営業外費用	
支払利息	13,737
その他	949
営業外費用合計	14,686
経常利益	98,509
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,259
退職給付制度改定益	4,624
特別利益合計	6,883
特別損失	
固定資産除却損	3,143
たな卸資産評価損	872
投資有価証券評価損	46,785
訴訟和解金	9,000
特別損失合計	59,800
税引前四半期純利益	45,592
法人税、住民税及び事業税	2,645
四半期純利益	42,947

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前年同四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	4,222,347
II 売上原価	3,364,001
売上総利益	858,346
III 販売費及び一般管理費	724,126
営業利益	134,220
IV 営業外収益	15,074
V 営業外費用	16,266
経常利益	133,028
VI 特別利益	—
VII 特別損失	28,613
税引前四半期純利益	104,415
税金費用	3,874
四半期純利益	100,541